



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日
東

上場会社名 アンジェスMG株式会社 上場取引所
コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 村山 正憲 (TEL) 03-5730-2753
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	444	82.6	△1,785	—	△1,716	—	△1,708	—
23年12月期	243	△15.2	△2,100	—	△1,791	—	△1,815	—

(注) 包括利益 24年12月期 △1,887百万円(—%) 23年12月期 △1,434百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△13,534.17	—	△73.3	△55.8	△401.7
23年12月期	△14,921.25	—	△50.3	△40.3	△863.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	2,260	1,738	70.0	12,064.03
23年12月期	3,889	3,271	79.2	25,167.62

(参考) 自己資本 24年12月期 1,581百万円 23年12月期 3,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△1,633	7	389	354
23年12月期	△1,705	767	367	1,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	百万円 —	% —	% —
24年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	350~450	—	△1,200~ △900	—	△1,200~ △900	—	△1,300~ △1,000	—	△9,913.83~ △7,626.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	131,130株	23年12月期	122,333株
24年12月期	—株	23年12月期	—株
24年12月期	126,226株	23年12月期	121,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	442	83.6	△1,700	—	△1,704	—	△1,684	—
23年12月期	240	△15.4	△2,065	—	△1,819	—	△1,838	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年12月期	△13,343.82		—					
23年12月期	△15,116.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
24年12月期	2,146	72.1	1,703				11,799.59	
23年12月期	3,793	80.0	3,228				24,819.86	

(参考) 自己資本 24年12月期 1,547百万円 23年12月期 3,036百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	16
2. 企業集団の状況	17
3. 経営方針	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 会計方針の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(賃貸等不動産関係)	47
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50

5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
(5) 重要な会計方針	57
(6) 会計方針の変更	58
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	59
(株主資本等変動計算書関係)	60
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	63
(資産除去債務関係)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	65
6. その他	65
(1) 役員の変動	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社4社)では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

<事業収益>

当連結会計年度の事業収益は4億44百万円(前年同期比2億1百万円(+82.6%)の増収)となりました。当社グループでは、NF- κ Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域につき、提携企業からの開発協力を研究開発事業収益として計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム[®]」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。さらに、HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用キットや、NF- κ Bデコイオリゴを含むデコイ型核酸医薬に関して、提携企業より、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。なお、当連結会計年度より、当社が製品企画を行ったオリジナル化粧品「ReBeage[®](リビエージュ)」の販売を開始し、製品売上高に計上しております。

<研究開発費用>

当連結会計年度における研究開発費は12億円(前期比2億43百万円(△16.9%)の減少)となりました。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン[®]」(HGF遺伝子治療薬)については、海外での重症虚血肢に対する承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備を進めております。本試験は既に米国FDA(米国食品医薬品局)とSPA(Special Protocol Assessment、特別プロトコール査定)の合意をしており、さらに平成22年9月には米国FDAからFast Track指定を取得いたしました。また、平成24年10月24日に田辺三菱製薬株式会社との間で米国における末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権許諾契約を締結致しました。本契約により当社は、契約一時金と開発の進捗に応じたマイルストーンの支払いを受けることになり、さらに上市後は売上高に応じた一定の対価を受領致します。

これを受けて、国際共同第Ⅲ相臨床試験の開始に向け準備を進めるとともに、臨床開発を迅速にかつ確実に推進してまいります。

また、コラテジェン[®]にはリンパ管の新生という新たな薬理作用があることが確認されました。この治療効果は、リンパ管の障害によりリンパ流が停滞して手足等が腫れる疾患である「リンパ浮腫」に対する画期的な治療薬として期待されます。リンパ浮腫は、根本的な治療方法が存在しないことから治療充足度が極めて低いとされている疾患のため、当社はコラテジェン[®]をリンパ浮腫に対する初めての根治療法としての開発を目指しています。これまで末梢性血管疾患を対象疾患とした臨床試験におけるコラテジェン[®]の人体への投与実績で既に良好な安全性を確認しているため、臨床試験の初期段階においては比較的迅速に臨床開発を進めることができると期待されます。コラテジェン[®]は遺伝子治療用医薬品であるため、「遺伝子治療用医薬品の品質及び安全性の確保に関する指針」への適合確認を申請し、7月19日に厚生労働省から本指針に対する適合確認通知を受領いたしました。続いて7月30日には、日本における原発性リンパ浮腫患者を対象とした治験のため独立行政法人医薬品医療機器総合機構に治験計画届書を提出いたし

ました。今後、臨床試験開始に必要な手続きを進め、原発性リンパ浮腫を対象とした臨床開発を進めてまいります。

NF- κ Bデコイオリゴについては、平成22年12月に塩野義製薬株式会社との間でNF- κ Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎適応を含む外用剤により治療する皮膚疾患全般に関する共同開発及び全世界における独占的な販売権許諾に合意し、現在、塩野義製薬と共同で皮膚科領域の開発を進めています。

また、平成23年3月に、NF- κ Bデコイオリゴを使用した外用剤の皮膚浸透性を一層改善することが可能となる製剤技術を株式会社メドレックスより導入いたしました。この技術によりNF- κ Bデコイオリゴの皮膚透過性を従来の軟膏製剤と比べ数十倍程度向上することが可能となり、より広範囲の炎症性皮膚疾患への応用が期待されます。さらに、難治性炎症性腸疾患の治療薬開発を目指し、NF- κ Bデコイオリゴの薬理活性向上、酵素分解への抵抗性向上、DDS(Drug Delivery System ドラッグデリバリーシステム 薬物伝達システム)の組み込みなどの改善策を検討する「PLGA結合型核酸の研究開発」プロジェクトが経済産業省の平成24年度地域イノベーション創出実証研究補助事業に採択されました。本プロジェクトは、当社、株式会社ジーンデザイン、産業技術総合研究所バイオメディカル研究部門および大阪大学の産学官共同体制で実施されます。

NF- κ BデコイオリゴをPTAバルーンカテーテルの外表面に塗布した新規医療機器の開発については、平成24年1月にメディキット株式会社と国内の共同開発および製造販売契約を締結しました。本製品はバルーン拡張による血管炎症や再狭窄を抑制することが期待され、世界で初めての抗炎症薬塗布型のPTAバルーンカテーテルを目指して開発中です。透析シャントの血管狭窄を有する患者を対象とした臨床試験を開始するため、平成24年3月に治験計画届書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出し、9月から症例の組み入れがスタートしています。末梢血管内治療で使用される既存のPTAバルーンカテーテルは血管の再狭窄率が高く、再狭窄予防が期待できるPTAバルーンカテーテルの開発が医療現場において強く望まれております。本製品は、既存のPTAバルーンカテーテルに再狭窄抑制という新しい機能が付加されることにより、再狭窄までの期間延長や外科的バイパス手術の回避が期待でき、より患者様のQOLを向上させることが見込まれます。

抗菌作用を有する機能性ペプチド「キュアペプチン®」を応用した新製品の開発に関しては、平成21年4月より森下仁丹株式会社と共同で研究を実施しており、同社のヘルスケア分野における強みを生かして傷あて材などの応用製品開発の検討を進めています。

当社は、平成23年12月に韓国のBioLeaders Corporation (バイオリーダース)、沖縄の株式会社ジェノラックBLと子宮頸部上皮内腫瘍性病変(CIN)の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について国内外の開発、製造、使用および販売の独占的実施権許諾に関するオプション権についての基本契約を締結しております。このうち、まず一部のオプション権を行使して、中国における開発、製造、使用および販売の独占的実施権をバイオリーダースから取得いたしました(平成24年6月)。

現在、世界各国で発売中の子宮頸がん予防ワクチンは、ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染予防を目的としたワクチンでありHPV既感染者に対して癌化を防ぐような有効性は得られません。一方、当社が開発するCIN治療ワクチンは、HPVのE7蛋白質に対する特異的な細胞性免疫を子宮頸部へ効率的に誘導することで子宮頸部の高度異形性を消失させ、子宮頸がんへの移行を回避できる画期的な世界初の治療ワクチ

ンとして期待されます。このCIN治療ワクチンの治療効果を検討する探索的な臨床研究が東京大学病院において実施され、1日4カプセル群において3例全例でCIN3(子宮頸がん前がん病変)が消失し、1日6カプセル群でもCIN3の消失が見られました。さらに、これらは試験終了から12-18ヶ月間に増悪は認められず、4もしくは6カプセルの症例では円錐切除手術が回避できました。また全例で安全性に問題はありませんでした。今後、更に症例数を増やして安全性と有効性の再現性を確認してまいります。

転移性メラノーマ治療薬Allovectin®については、提携先の米国バイカル社と米国FDAとの間でSPA合意に基づく第Ⅲ相臨床試験として、米国、欧州を中心とした15カ国の国際共同治験を実施中です。平成22年2月に全症例登録を完了致し、平成22年9月には米国FDAからFast Track指定を取得いたしました。現在は評価項目の一つである全生存期間の改善効果を確認するため、治験全体の総死亡発生数の集計を行っており、バイカル社は目標数に達した時点で統計学的解析に基づく有効性評価を行う予定であります。

バイカル社の発表によると、平成24年9月に第Ⅲ相臨床試験を実施している各国の治験施設からの死亡発生の状況について包括的な登録集計したところ、総死亡数の増加が事前の予測より小さいことが判明したため、目標の総死亡発生数の到達時期をそれまでの平成24年末から平成25年半ばへと変更いたしました。これにより第Ⅲ相臨床試験の主要結果の公表も平成25年半ば以降になる予定です(平成24年11月8日バイカル社発表)。

転移性メラノーマは進行が早く生存率が低い難病のため、治療効果が明確で安全性に優れた治療薬が求められております。Allovectin®は、腫瘍細胞に特異的な細胞性免疫を賦活化(活性化)させることで、転移がん細胞も含めた全身の腫瘍細胞を直接攻撃して除去する新しいメカニズムの免疫誘導型癌治療ワクチンであり、安全性、有効性ともに優れた画期的な新薬として期待されています。

子会社ジェノメディア株式会社は、HVJ-E(Hemagglutinating Virus of Japan-Envelope)が、免疫賦活効果のみならず直接的な癌細胞の殺傷効果を併せ持つという独特な抗腫瘍効果を有することに着目し、抗がん剤としての開発を進めて参りましたが、当社は平成24年12月27日に保有するジェノメディア株式会社の全株式を石原産業株式会社に譲渡することで石原産業株式会社と合意いたしました(譲渡日は平成25年1月31日)。今後は、石原産業とジェノメディアが開発と販売のためのパートナーを得てライセンス契約締結に至り、ロイヤリティ等を受領した場合、当社はそれに連動した対価を得ることになっています。

医薬品開発の状況

(自社品)

区分	製品名／プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	コラテジェン® (HGF遺伝子治療薬)	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症 及びパーリジャー病)	日本	第Ⅲ相準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			米国		田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
		虚血性心疾患	日本	臨床準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			米国	第Ⅰ相	未定
		パーキンソン病		前臨床	未定
	リンパ浮腫	日本	第Ⅰ/Ⅱ相準備中	未定	
	NF-κBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎 *	日本	第Ⅱ相	塩野義製薬株式会社 (開発販売権供与)
世界			前臨床		
医療機器	薬剤塗布型 PTAバルーン カテーテル	血管再狭窄予防	日本	臨床試験	メディキット株式会社 (共同開発、販売権供与) ホソカワミクロン株式会社 (共同研究)
	機能性ペプチド	創傷		応用研究中	森下仁丹株式会社 (共同研究)

* 第Ⅱ相(日本)は軟膏剤。前臨床(世界)は新製剤。

(提携開発品)

区分	製品名／プロジェクト	適応症	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
医薬品	Allovectin® (遺伝子治療薬)	転移性メラノーマ	欧米	第Ⅲ相	バイカル社(米)	欧米売上高に対する ロイヤリティ受取 権、アジアの開発販 売権

(連結子会社ジェノメディア株式会社の開発品)

区分	開発コード	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	GEN0101	進行性悪性黒色腫 前立腺癌	全世界	臨床研究中	石原産業株式会社*

* 平成24年12月27日付で、保有するジェノメディア株式会社の全株式を石原産業株式会社に対して譲渡することに合意しております(譲渡日は平成25年1月31日)。

<営業損失>

当連結会計年度の営業損失は17億85百万円(前年同期の営業損失は21億円)となりました。開発協力金及び商品売上高の増加により、事業収益は前年同期比2億1百万円の増収となりました。売上高の増加に伴い売上原価が48百万円増加しております。主に特許使用料の減少により研究開発費が2億43百万円減少しておりますが、主に業務報酬の増加により販売費及び一般管理費が81百万円増加しております。その結果、営業損失は前年同期より3億15百万円減少しております。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は17億16百万円(前年同期の経常損失は17億91百万円)となりました。主に補助金収入が2億13百万円減少したことに伴い、前年同期から74百万円の損失減少となっております。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は、17億8百万円(前年同期の当期純損失は18億15百万円)となっております。当期において新株予約権戻入益51百万円を計上しております。その結果、当期純損失は前年同期から1億6百万円の損失減少となりました。

②次期の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益350～450百万円、営業利益△1,200～△900百万円、経常利益△1,200～△900百万円、当期純利益△1,300～△1,000百万円を見込んでおります。

事業収益については、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の増収及びアトピー性皮膚炎治療薬NF-κBデコイオリゴの開発協力金の計上により、今期並みとなる予定です。

営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、NF-κBデコイオリゴ、および薬剤塗布型PTAバルーンカテーテルの開発進捗に伴う開発費の増加が見込まれますが、選択と集中による探索研究の絞り込みや提携企業からの開発費の受入、および経営合理化策の効果により赤字幅の圧縮を計画しております。

なお、連結業績予想については、提携先との交渉状況及び研究開発の進捗状況に依存しており、現時点では不確実性が高いため、開示する予想数値には幅をもたせております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は22億60百万円(前連結会計年度末比16億29百万円の減少)となりました。当期事業費用等への充当により現金及び預金が12億20百万円減少し、研究開発の進捗に伴って前渡金が1億33百万円減少しております。そのため、流動資産は前連結会計年度末と比べて、12億92百万円減少しております。一方、固定資産は、9億17百万円(前連結会計年度末比3億36百万円の減少)となっております。主に保有する株式の評価額の下落により、投資有価証券が2億70百万円減少しております。

当連結会計年度の負債は5億21百万円(前連結会計年度末比96百万円の減少)となりました。研究開発の進捗に伴い前受金が85百万円減少しております。

純資産は17億38百万円(前連結会計年度末比15億32百万円の減少)となりました。塩野義製薬株式会社を引受人とする第三者割当増資、また、野村證券株式会社による新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金はそれぞれ1億95百万円増加しておりますが、当期純損失17億8百万円の計上により、利益剰余金が減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少し、3億54百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16億33百万円(前年同期は17億5百万円の資金の使用)となりました。前年同期と比較しますと、税金等調整前当期純損失の減少1億6百万円や前渡金の増減額1億10百万円などにより資金が増加しましたが、売上債権の増減額29百万円やたな卸資産の増減額66百万円などによる資金の減少等により72百万円の支出減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、7百万円(前年同期は7億67百万円の資金の獲得)となりました。前年同期と比較して、有価証券の償還による収入が9億円減少したため、7億60百万円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億89百万円(前年同期は3億67百万円の資金の獲得)となりました。当期の収入は、主に塩野義製薬株式会社に対する第三者割当による増資及び野村證券株式会社の新株予約権の行使による増資によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	92.0	89.5	82.7	79.2	70.0
時価ベースの自己資本比率	162.30	232.3	271.5	139.34	310.39
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

上記指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、平成20年4月よりムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上

市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社4社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項は以下のようなものがあります。将来に関する事項については平成24年12月末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施され、アデノシン・デアミナーゼ(ADA)欠損症という先天性に免疫が正常に働かない遺伝性疾患が対象となりました。その後は、ADA欠損症などの遺伝性疾患だけでなく、有効な治療法がない癌や後天性免疫不全症候群などに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。国内でも1995年に北海道大学においてADA欠損症を対象とした初めての遺伝子治療が行われ、その後、1998年に東京大学医科学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象とした遺伝子治療が実施されてきました。このように遺伝子治療としては、20年間に亘り数多くの臨床試験が行われています。

一方で、遺伝子治療は、新規性が高い治療法であることから、現段階では未知のリスクが否定できません。リスクとベネフィットの関係から、その対象疾患は、重篤な遺伝性疾患、癌、後天性免疫不全症候群その他の生命を脅かす疾患又は身体の機能を著しく損なう疾患に限られております。

遺伝子治療が有効と考えられる対象疾患としては、遺伝子の変異が原因の遺伝性疾患があります。遺伝性疾患は、遺伝子治療により正常な遺伝子が補充されるため、治療効果が期待しやすいと考えられる疾患です。

次に、遺伝子治療の対象疾患としては癌領域が期待されております。癌領域は、従来の治療法では十分な治療効果が得られない場合が多く、新しい治療法である遺伝子治療に期待が高まっております。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与する方法や、患者の免疫力を高める遺伝子を投与する方法などが研究されております。

最近では、血管疾患や心臓疾患、関節リウマチ、神経変性疾患なども遺伝子治療の対象として臨床での研究が進められております。特に、当社が開発を進めているHGF遺伝子治療の対象である足の血管が詰まる閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄養を送る冠動脈の硬化によって起こる虚血性心疾患は、世界の患者数が大変多い疾患領域でもあり、事業性の面からも注目されております。

遺伝子治療薬については、米国を中心に多くの臨床試験が実施されているものの、世界の中で、承認及び上市された製品がある地域は中国とフィリピンのみであり、日本、米国及び欧州などの先進国においては、100万人に1人とされるLPL(リポプロテインリパーゼ)遺伝子欠損症の遺伝子治療薬Glyberaが昨年欧州で承認されております。当社は、国内において虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」(HGF遺伝子治療薬)の製造販売承認を申請していましたが、追加データ取得を目的として承認申請を一旦取り下げ、現在準備を進めている欧米での国際共同第Ⅲ相臨床試験に日本も参加することで、日本における承認を最短かつ確実に取得することを目指します。

② 今後の事業展開について

事業収益は、各プロジェクトの開発に関して提携先から得られる収益、及びナグラザイム®の販売による収益によって構成されております。

ナグラザイム®に関しては、平成20年4月に発売され、当社グループは、ナグラザイム®の販売による収益を計上しています。今後、対象疾患であるムコ多糖症VI型の患者の患者に対する啓蒙活動により国内売上の増加が見込まれます。しかしながら、患者の増加が見込めない可能性があります。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」(HGF遺伝子治療薬)に関しては、第一三共株式会社に対し、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野の国内の独占的販売権を付与する契約を締結しており、その契約に基づいて当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、コラテジェン®が国内において上市された際には売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。同様に、田辺三菱製薬株式会社に対し、末梢性血管疾患を対象とした米国における独占的販売権を付与する契約を平成24年10月に締結しております。その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上する予定です。さらに将来、本製品が上市された際には、当社グループは、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。しかしながら、日本及び米国において製造販売承認がなされない可能性があります。

NF- κ Bデコイオリゴについては、塩野義製薬株式会社との間でアトピー性皮膚炎などを治療する外用剤全般の共同開発、及び全世界における独占的な販売権を付与する契約を締結しており、その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上する予定です。さらに将来、本製品が上市された際には、当社グループは、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。しかしながら、地域に関わらず製造販売承認がなされない可能性があります。

Allovectin®に関しては、バイカル インクとの間で研究開発契約を締結しています。将来、Allovectin®が米国、欧州、豪州等で上市された際には、当社グループが売上高に応じたロイヤリティを受取る予定です。しかしながら、地域に関わらず製造販売承認がなされない可能性があります。

③ 研究開発について

当社グループの第13期連結会計年度及び第14期連結会計年度における研究開発費の総額はそれぞれ14億43百万円及び12億00百万円です。

一般に新薬の開発には、長期に亘る年月と多額の費用が必要になります。それにもかかわらず、医薬品の開発は計画通りに進行するとは限らず、様々な要因によって遅延する可能性があります。さらに、様々な試験の結果、期待した有用性が確認されず、研究開発を中止するリスクもあります。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や業績が影響を受ける可能性があります。

④ 製造について

当社グループは、製品及び治験薬等を自社で製造しておらず、他社からの供給に依存しております。従いまして、将来、製品や治験薬等について、何らかの要因により、品質上の問題が生じたり、もしくは予定通りに確保できない場合には、医薬品開発に遅れが生じたり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 販売について

当社グループが開発中の医薬品については、国内、米国及び欧州等の各地域において、将来競合する可能性がある製品及び開発品があります。当社グループとしては、競争力の高い製品を早期に開発、上市することで、市場の一定シェアの獲得を目指しております。しかし、競合他社が当社の想定以上のシェアを獲得した場合、当社グループが開発した製品が上市された場合においても、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

また、当社が販売する医薬品について、予期していなかった副作用が発現した場合には、その医薬品売上高の減少要因となり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 薬事法による規制について

薬事法は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して必要な規制を行う法律です。当社グループは、現在、遺伝子治療薬等を中心とした医薬品の研究開発を行っておりますが、薬事法の規制を受けております。

当社グループは、国内において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」を承認申請しておりましたが、追加試験実施に伴い一旦承認申請を取り下げ、追加試験実施後は再申請する予定です。NF-κBデコイオリゴについても、臨床試験等の研究開発を進めております。当社は、開発の過程で得られた様々な試験の結果を活用し、薬事法に基づいて、厚生労働大臣に対して医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。医薬品は、創薬から製造販売承認申請を経て、製造販売承認を取得するに至るまでには、膨大な開発コストと長い年月を必要とします。承認取得の可能性は、申請後の承認審査に耐え得るだけの品質、有効性及び安全性に関する十分な試験の結果が得られ、医薬品としての有用性を示すことができるか否かに依存しております。これは国内に限らず、米国、欧州の場合においても、それぞれの国で定められた同様な法律に基づいて承認を取得することから同様なことが言えます。このため、治療環境の変化による承認要件の変更、それに伴う試験データの不足などが原因で、承認が計画どおりに取得できず、ひいては上市が困難といった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

1) 特許戦略

当社グループが現在展開している虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」、NF-κBデコイオリゴの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存

在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対象	表題	保有者	登録状況
HGF遺伝子治療薬	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)(注)	米国にて成立済。
	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、欧州 (EP)、カナダ、豪州、中国、韓国、台湾にて成立済。
	リンパ管新生促進剤	当社	日本にて成立済。
NF-κBデコイオリゴ	NF-κBに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国、欧州 (EP)にて成立済。 日本においては、物質特許及び虚血性疾患・臓器移植・癌などの医薬用途特許について成立済。
	デコイを含む薬学的組成物及びその使用方法(アトピー性皮膚炎が対象)	当社	日本、欧州 (EP)にて成立済。なお日本においては乾癬に対する用途特許も分割出願として成立済。
HVJ-エンベロープ	抗腫瘍作用を有する組成物	ジェノメディア	日本、米国において成立済。

(注) 1 当社は当該特許の実施権を有しております。

2 平成24年12月27日付けで、保有するジェノメディア株式会社の全株式を石原産業株式会社に対して譲渡することに合意しております(譲渡日は平成25年1月31日)。

2) 知的財産権に関する訴訟、クレーム

平成24年12月31日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、米国と欧州において、当社が保有するNF-κBデコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ一部のみしか成立しておりません。これらの他社関連特許出願の成否によっては、当社が現在展開しているNF-κBデコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

⑧ 業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
(1) 連結経営指標等					
事業収益 (千円)	951,147	585,695	286,915	243,391	444,509
経常損失 (千円)	2,541,065	2,783,518	1,911,498	1,791,091	1,716,366
当期純損失 (千円)	3,534,371	2,921,390	1,967,217	1,815,061	1,708,366
純資産額 (千円)	8,963,785	6,512,927	4,287,984	3,271,056	1,738,562
総資産額 (千円)	9,678,405	7,162,146	5,004,474	3,889,272	2,260,229
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,978,065	△2,225,095	△1,842,885	△1,705,801	△1,633,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,526,699	△530,513	952,341	767,653	7,174
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,993	11,727	11,929	367,572	389,501
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,799,571	3,049,098	2,152,335	1,575,549	354,778
(2) 個別経営指標等					
事業収益 (千円)	857,810	432,479	284,412	240,724	442,075
経常損失 (千円)	2,397,922	2,753,881	1,825,810	1,819,714	1,704,583
当期純損失 (千円)	4,107,776	2,770,025	1,863,126	1,838,828	1,684,339
資本金 (千円)	9,454,618	9,460,618	9,466,618	9,653,241	9,848,427
純資産額 (千円)	8,671,011	6,369,399	4,263,351	3,228,514	1,703,887
総資産額 (千円)	9,364,869	7,026,021	4,938,311	3,793,720	2,146,939

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

当社グループは、事業のステージが先行投資の段階にあるため、現時点では、上記記載のように、第10期から第14期において当期純損失を計上しておりますが、現在の事業計画に沿って研究開発を着実に進め、将来、医薬品の販売から得られる収益によって損益を改善し、さらには利益を拡大する計画であります。

ただし、現在の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、当社グループが将来においても当期純利益を計上できない可能性もあります。

また、上記記載のように、第10期から第14期においては、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであり、現状の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、将来においても営業活動によるキャッシュ・フローがプラスにならない可能性もあります。

⑨ 経営上の重要な契約等について

1) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約日
田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日
大日本住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日
バイカル インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン、及び一定料率のロイヤリティ	平成17年5月24日
アステラス製薬株式会社	NF-κBデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日
バイオマリン ファーマシューティカル インク (米国)	ナグラザイム®の国内における開発、販売権の取得	契約一時金、マイルストーン	平成18年12月29日

2) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約日
第一三共株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日
田辺三菱製薬株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患における米国での独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成24年10月24日

3) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約日
塩野義製薬株式会社	NF-κBデコイオリゴの皮膚疾患を適用対象とした外用剤の共同開発および全世界における独占的販売権の許諾	マイルストーン、開発協力金、及び一定料率のロイヤリティ	平成22年12月27日
メディキット株式会社	NF-κBデコイオリゴ塗布型PTAバルーンカテーテルの開発製造販売契約	マイルストーン、開発協力金、及び一定料率のロイヤリティ	平成24年1月26日

4) 出資及び研究開発契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約日
バイカル インク (米国)	Allovetin®のアジアでの開発販売権の取得、アジアを除く米欧等でのロイヤリティ受取権の取得	米国第Ⅲ相臨床試験開発費の一部(同社への出資及び開発協力金として支払う)	平成18年5月25日

5) 株式譲渡

平成24年12月27日付で、石原産業株式会社との間で、当社子会社のジェノメディア株式会社の全株式を平成25年1月31日で譲渡する契約をいたしました。

⑩ 組織体制について

1) 人材の確保

当社グループの競争力は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠で

す。また、事業の成長拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

一方、当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

2) 特定人物への依存

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英です。代表取締役山田英は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、社外取締役である森下竜一には、研究開発の面でアドバイスを受けております。

当社グループではこれらの特定人物に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っていますが、当面の間はこれらの特定人物への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟について

当社グループは、医薬品の副作用、製造物責任、知的財産権及び労務問題等に関して、訴訟を提起される可能性があります。将来、当社グループが提訴された場合には、その内容次第で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ 配当政策について

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、平成20年4月よりムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

⑬ 新株予約権の付与(ストック・オプション)制度について

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

また、平成23年10月に野村証券を割当先とする新株予約権を発行しております。当新株予約権は株式に転換する場合、価格が変動するタイプのもので、最大12億円を調達する事が可能となるものです。

これらの新株予約権は平成24年12月31日現在で合計13,909個となり、発行済株式数の10.6%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があり、キャッシュ・フローのマイナスが継続する状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、全ての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、当連結会計年度末において現金及び預金を354百万円有しているものの、上記のとおり現時点において企業存続に足る安定的な収益源を有していないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸策によりキャッシュ・フローを改善してまいります。

- ① 選択と集中による開発対象の選別
- ② 提携企業からのマイルストーン収入等の受入による開発費資金負担の抑制
- ③ 資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、重要なプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、NF-κBデコイオリゴの開発について既に塩野義製薬株式会社と提携し、開発協力金を受入れ、資金負担を抑制しております。

③に関しましては、平成23年11月に野村證券株式会社を引受先として行使価額修正条項付新株予約権を発行しております。

当社グループは、これらの施策のほか売却可能な保有資産の評価を行った結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

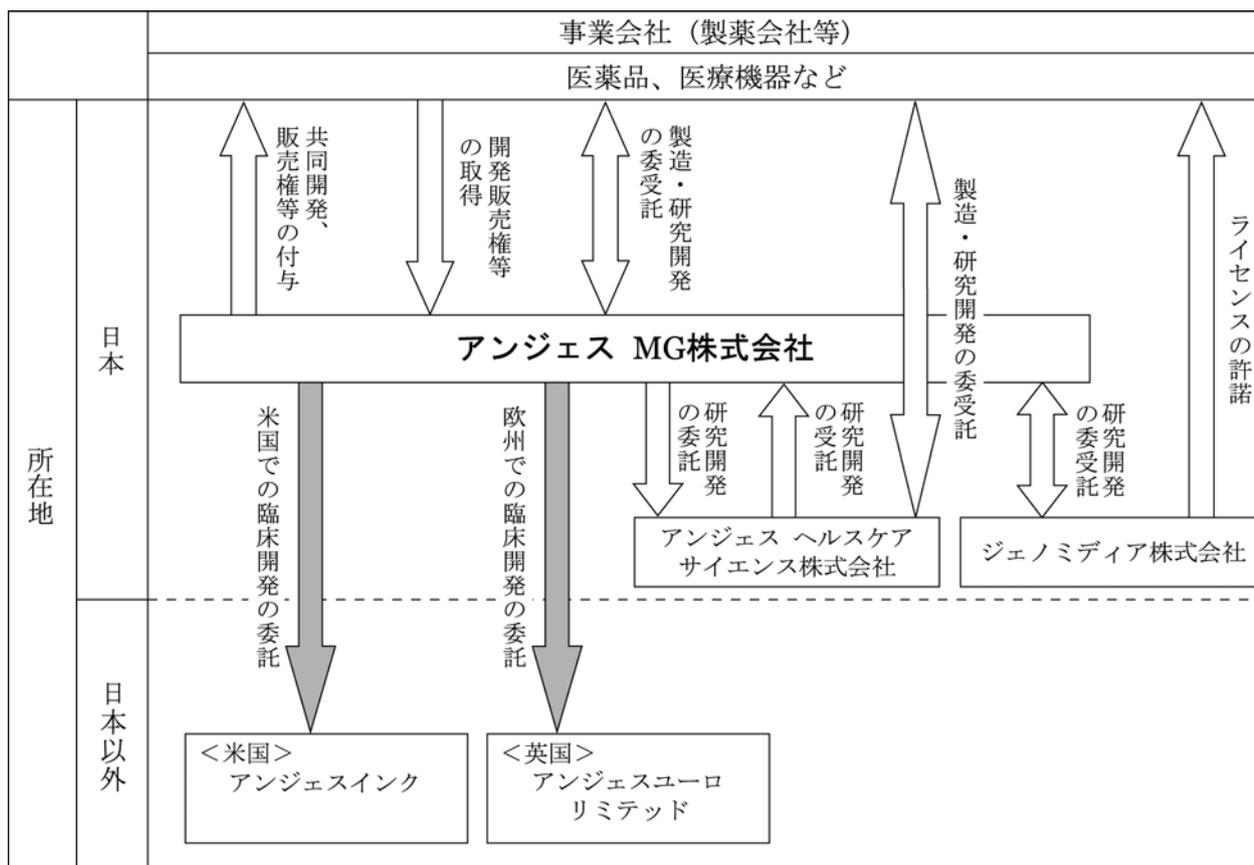
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社より構成され、遺伝子医薬品などの医薬品や医療機器の開発、医薬品の製造、販売、ヘルスケア分野の製品に関する研究開発を進めております。当社グループの各社と各事業における位置付け及び事業系統図は、以下の通りです。

＜当社とグループ各社の事業における位置付け＞

名称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品（DNAプラスミド製剤、核酸医薬品）や治療ワクチンなどの医薬品の研究開発と製造販売、医療機器の研究開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品などの医薬品開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品などの医薬品開発、事業提携
アンジェス ヘルスケア サイエンス株式会社	医薬品の研究成果を利用した医薬部外品、化粧品、その他ヘルスケア製品の製造および販売
ジェノメディア株式会社	癌免疫療法剤の研究開発

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

「会社の経営の基本方針から」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」につきましては、平成22年12月期決算短信(平成23年2月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(当社ホームページ)

<http://www.anges-mg.com/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,549	354,778
売掛金	76,410	104,097
商品	90,211	83,174
製品	—	11,836
原材料及び貯蔵品	519,588	553,186
仕掛品	—	2,745
前渡金	281,128	147,366
前払費用	27,030	23,942
立替金	18,415	35,919
その他	47,079	25,411
流動資産合計	2,635,414	1,342,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,605	71,520
減価償却累計額	△56,695	△58,823
建物(純額)	14,909	12,697
機械及び装置	52,624	52,084
減価償却累計額	△52,134	△52,084
機械及び装置(純額)	490	0
工具、器具及び備品	452,888	410,420
減価償却累計額	△406,540	△377,802
工具、器具及び備品(純額)	46,347	32,617
有形固定資産合計	61,747	45,315
無形固定資産		
特許権	140,416	100,326
その他	1,600	2,350
無形固定資産合計	142,016	102,676
投資その他の資産		
投資有価証券	951,199	680,759
敷金及び保証金	54,081	53,179
その他	44,812	35,838
投資その他の資産合計	1,050,093	769,777
固定資産合計	1,253,857	917,769
資産合計	3,889,272	2,260,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,472	66,871
未払金	62,817	51,072
未払費用	21,572	17,792
未払法人税等	24,083	24,117
前受金	416,914	331,472
預り金	15,443	13,162
資産除去債務	—	2,323
流動負債合計	601,304	506,811
固定負債		
資産除去債務	16,911	14,855
固定負債合計	16,911	14,855
負債合計	618,215	521,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,653,241	9,848,427
資本剰余金	7,963,981	8,159,167
利益剰余金	△14,940,366	△16,648,733
株主資本合計	2,676,856	1,358,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,413	259,373
為替換算調整勘定	△52,440	△36,280
その他の包括利益累計額合計	401,973	223,092
新株予約権	192,226	156,606
純資産合計	3,271,056	1,738,562
負債純資産合計	3,889,272	2,260,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 180,749	※1 241,710
製品売上高	—	※1 15,328
研究開発事業収益	62,641	187,470
事業収益合計	243,391	444,509
事業費用		
売上原価	※1 81,186	※1, ※2 129,250
研究開発費	※3 1,443,584	※3 1,200,073
販売費及び一般管理費	※4 819,318	※4 900,571
事業費用合計	2,344,090	2,229,895
営業損失(△)	△2,100,698	△1,785,385
営業外収益		
受取利息	2,882	522
有価証券売却益	188	—
為替差益	7,773	—
補助金収入	309,997	96,466
業務受託料	※5 603	※5 603
雑収入	1,127	1,101
営業外収益合計	322,572	98,693
営業外費用		
支払利息	42	243
株式交付費	2,432	2,971
新株予約権発行費	5,687	—
投資事業組合運用損	※5 4,801	※5 15,374
為替差損	—	11,045
雑損失	0	39
営業外費用合計	12,965	29,673
経常損失(△)	△1,791,091	△1,716,366
特別利益		
固定資産売却益	※6 68	—
新株予約権戻入益	—	51,164
特別利益合計	68	51,164
特別損失		
固定資産除却損	※7 4,457	—
投資有価証券評価損	—	27,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,839	—
事務所移転費用	—	8,187
特別損失合計	16,297	35,887
税金等調整前当期純損失(△)	△1,807,319	△1,701,089
法人税、住民税及び事業税	7,742	7,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
法人税等合計	7,742	7,277
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,815,061	△1,708,366
当期純損失(△)	△1,815,061	△1,708,366

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△1,815,061	△1,708,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,056	△195,040
為替換算調整勘定	△5,856	16,159
その他の包括利益合計	380,199	△178,880
包括利益	△1,434,862	△1,887,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,434,862	△1,887,247
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,466,618	9,653,241
当期変動額		
新株の発行	186,622	195,186
当期変動額合計	186,622	195,186
当期末残高	9,653,241	9,848,427
資本剰余金		
当期首残高	7,777,361	7,963,981
当期変動額		
新株の発行	186,620	195,186
当期変動額合計	186,620	195,186
当期末残高	7,963,981	8,159,167
利益剰余金		
当期首残高	△13,125,304	△14,940,366
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,815,061	△1,708,366
当期変動額合計	△1,815,061	△1,708,366
当期末残高	△14,940,366	△16,648,733
株主資本合計		
当期首残高	4,118,675	2,676,856
当期変動額		
新株の発行	373,243	390,373
当期純損失(△)	△1,815,061	△1,708,366
当期変動額合計	△1,441,818	△1,317,993
当期末残高	2,676,856	1,358,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,357	454,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,056	△195,040
当期変動額合計	386,056	△195,040
当期末残高	454,413	259,373
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,583	△52,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,856	16,159
当期変動額合計	△5,856	16,159
当期末残高	△52,440	△36,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,773	401,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	380,199	△178,880
当期変動額合計	380,199	△178,880
当期末残高	401,973	223,092
新株予約権		
当期首残高	147,535	192,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,691	△35,620
当期変動額合計	44,691	△35,620
当期末残高	192,226	156,606
純資産合計		
当期首残高	4,287,984	3,271,056
当期変動額		
新株の発行	373,243	390,373
当期純損失 (△)	△1,815,061	△1,708,366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	424,890	△214,500
当期変動額合計	△1,016,927	△1,532,494
当期末残高	3,271,056	1,738,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,807,319	△1,701,089
減価償却費	109,114	93,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,839	—
受取利息	△2,882	△522
支払利息	42	△243
為替差損益(△は益)	370	△998
投資事業組合運用損益(△は益)	5,198	15,771
固定資産売却損益(△は益)	△68	—
固定資産除却損	4,457	—
有価証券売却損益(△は益)	△188	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27,700
株式交付費	2,432	629
新株予約権発行費	5,687	—
株式報酬費用	42,240	15,931
新株予約権戻入益	—	△51,164
売上債権の増減額(△は増加)	2,055	△27,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,816	△41,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,607	6,399
前渡金の増減額(△は増加)	24,848	134,911
未払金の増減額(△は減少)	△209	△15,104
前受金の増減額(△は減少)	△70,750	△85,442
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23,778	7,017
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,470	△6,096
その他の固定負債の増減額(△は減少)	263	267
小計	△1,699,967	△1,627,427
利息の受取額	3,937	651
利息の支払額	△42	243
法人税等の支払額	△9,728	△6,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,705,801	△1,633,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,900	—
有価証券の償還による収入	900,000	—
有価証券の売却による収入	100,100	—
有形固定資産の取得による支出	△42,167	△7,226
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△41,133	△14,787
投資有価証券の取得による支出	△49,860	—
投資事業組合からの分配金による収入	723	31,664
長期前払費用の取得による支出	△377	△3,436
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△320
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,280
その他の収入	175	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	767,653	7,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	370,622	389,689
新株予約権の発行による収入	△3,049	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,572	389,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,210	15,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△576,785	△1,220,770
現金及び現金同等物の期首残高	2,152,335	1,575,549
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,575,549	※ 354,778

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社……4社

アンジェス インク

アンジェス ユーロ リミテッド

アンジェス ヘルスケア サイエンス株式会社

ジェノメディア株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品、製品、原材料

移動平均法

(b) 仕掛品

個別法

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
機械装置	3年～4年
工具器具備品	3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越契約の総額	1,300,000千円	一千円
当連結会計年度末残高	一千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、99,563千円であります。

(当連結会計年度)

商品売上高、製品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、127,788千円であります。

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	一千円	18,038千円

※3 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	348,221千円	311,571千円
外注費	347,959	373,987
支払手数料	115,111	88,688
地代家賃	85,003	67,784
減価償却費	79,762	68,822

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	122,644千円	120,655千円
給与手当	230,033	224,325
支払手数料	145,075	196,758
減価償却費	17,106	12,202
地代家賃	54,536	49,937

※5 (前連結会計年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。

(当連結会計年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。

※6 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	68千円	一千円
計	68	—

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	355千円	一千円
特許権	4,102	—
計	4,457	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△195,040千円
組替調整額	—
税効果調整前	△195,040千円
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△195,040千円

為替換算調整勘定

当期発生額	16,159千円
組替調整額	—
税効果調整前	16,159千円
税効果額	—
為替換算調整勘定	16,159千円

その他の包括利益合計 △178,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	118,231	4,102	—	122,333
合計	118,231	4,102	—	122,333

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加が2,637株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が1,465株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	増加	減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)1	普通株式	6,759	162	3,746	3,175	189,776
	第18～23回新株 予約権(平成23年 11月2日発行) (注)2	普通株式	—	14,286	—	14,286	2,450
合計			6,759	14,448	3,746	17,461	192,226

(注)1 ストックオプションとしての新株予約権のうち、一部については権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 平成23年11月に野村證券株式会社に割り当てた新株予約権の目的となる株式の総数であります。なお、上記株式数は当初行使価額における最大発行数であり、行使価額により変動いたします。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	122,333	8,797	—	131,130
合計	122,333	8,797	—	131,130

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加が5,853株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が2,944株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)1	普通株式	3,175	—	1,185	1,990	154,544
	第18～23回新株予約権(平成23年11月2日発行)(注)2	普通株式	14,286	—	2,262	12,024	2,062
合計			17,461	—	3,447	14,014	156,606

(注)1 スtockオプションとしての新株予約権のうち、一部については権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 上記株式数はすべて当初行使価額における理論値であります。実際の権利行使による新株の発行数は2,944株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,575,549千円	354,778千円
有価証券勘定	—	—
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	—	—
現金及び現金同等物	1,575,549千円	354,778千円

(リース取引関係)

1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,659	3,489	2,169
合計	5,659	3,489	2,169

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,659	4,621	1,037
合計	5,659	4,621	1,037

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	1,172	1,112
1年超	1,112	—
合計	2,284	1,112

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 支払リース料	1,236	1,236
② 減価償却費相当額	1,131	1,131
③ 支払利息相当額	105	63

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する株式や債権等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

不動産賃借等の敷金保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に差入先の財政状態の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2.を参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,575,549	1,575,549	—
② 売掛金	76,410	76,410	—
④ 投資有価証券	744,321	744,321	—
⑤ 敷金保証金	54,081	52,611	△1,469
資産計	2,450,362	2,448,893	△1,469
⑥ 買掛金	60,472	60,472	—
⑦ 未払金	62,817	62,817	—
負債計	123,289	123,289	—

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	354,778	354,778	—
② 売掛金	104,097	104,097	—
③ 立替金	35,919	35,919	—
④ 投資有価証券	547,000	547,000	—
⑤ 敷金保証金	53,179	52,813	△365
資産計	1,094,975	1,094,609	△365
⑥ 買掛金	66,871	66,871	—
⑦ 未払金	51,072	51,072	—
負債計	117,943	117,943	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金及び③立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

⑤敷金保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式 * 1	51,379	23,679
投資事業有限責任組合出資金 * 2	155,498	110,078
その他	0	0
合計	206,878	133,758

* 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含まれておりません。

* 2 投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,575,549	—	—	—
売掛金	76,410	—	—	—
合計	1,651,960	—	—	—

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	354,778	—	—	—
売掛金	104,097	—	—	—
立替金	35,919	—	—	—
合計	494,795	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	744,321	278,664	465,657
小計	744,321	278,664	465,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	744,321	278,664	465,657

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 206,878千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	547,000	278,664	268,336
小計	547,000	278,664	268,336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	547,000	278,664	268,336

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 133,758千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 債券			
社債	100,100	188	—
合計	100,100	188	—

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費(株式報酬費用)	29,518千円	5,742千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	12,722千円	10,189千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	一千円	51,164千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,350株	普通株式 850株	普通株式 1,475株
付与日	平成15年11月17日	平成17年2月21日	平成17年10月31日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名	子会社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 975株	普通株式 280株	普通株式 135株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日	平成19年5月9日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 11名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社従業員 3名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 355株	普通株式 390株	普通株式 245株
付与日	平成19年12月5日	平成20年5月13日	平成21年2月12日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日	自 平成20年5月13日 至 平成22年5月12日	自 平成21年2月12日 至 平成23年2月12日
権利行使期間	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日	自 平成22年5月13日 至 平成29年12月31日	自 平成23年2月13日 至 平成29年12月31日

	平成21年 ストック・オプション②	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名 子会社従業員 1名	当社従業員 3名 子会社従業員 2名	当社従業員 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 90株	普通株式 115株	普通株式 160株
付与日	平成21年9月7日	平成22年6月7日	平成23年2月10日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成21年9月7日 至 平成23年9月6日	自 平成22年6月7日 至 平成24年6月6日	自 平成23年2月10日 至 平成25年2月9日
権利行使期間	自 平成23年9月7日 至 平成30年12月31日	自 平成24年6月7日 至 平成31年12月31日	自 平成25年2月10日 至 平成31年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株	普通株式 160株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月27日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	600	270	340
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	600	70	250
未行使残	—	200	90

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	630	100	115
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	30	—
未行使残	630	70	115

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250	315	215
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	55	100	—
未行使残	195	215	215

	平成21年 ストック・オプション②	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	90	160
付与	—	—	—
失効	—	—	55
権利確定	—	90	—
未確定残	—	—	105
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	90	—	—
権利確定	—	90	—
権利行使	—	—	—
失効	—	25	—
未行使残	90	65	—

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	385	140	80
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	385	140	80

② 単価情報

a) 提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	891,785	671,779	807,975
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	762,396	583,000	636,195
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	275,234	286,901

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	651,000	428,551	158,810
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	304,168	178,454	38,240

	平成21年 ストック・オプション②	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	177,145	154,473	117,794
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	74,710	70,155	52,915

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	16,344千円	12,319千円
繰越欠損金	4,878,187	4,782,373
有価証券等評価損	452,529	433,111
その他	73,489	79,475
繰延税金資産小計	5,420,550	5,307,280
評価性引当額	△5,391,740	△5,283,263
繰延税金資産合計	28,809	24,016
繰延税金負債		
寄附金認定損	△27,257	△22,713
その他	△1,552	△1,303
繰延税金負債合計	△28,809	△24,016
繰延税金負債の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.3	△0.3
住民税均等割	△0.2	△0.2
評価性引当額	△38.1	△40.4
その他	△0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4	△0.5

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.7%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%
平成28年1月1日以降	35.6%

なお、この税率の変更による当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	91,086	医薬品
成和産業株式会社	89,663	医薬品

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	159,120	医薬品
成和産業株式会社	131,648	医薬品
アルフレッサ株式会社	110,062	医薬品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森下 竜一	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 8.52	—	特許権譲渡及びロイヤリティ(注)支 ₁ 払	115,000	特許権 特許使用 料	—

(注) 1. 特許権の譲渡対価については、当社の過去の取引事例に基づき行っており、一括支払のロイヤリティ額については、第三者の評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	25,167円62銭	12,064円03銭
1株当たり当期純損失	14,921円25銭	13,534円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,271,056	1,738,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	192,226	156,606
(うち新株予約権)	(192,226)	(156,606)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	3,078,830	1,581,955
期末の普通株式の数(株)	122,333	131,130

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失(千円)	1,815,061	1,708,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,815,061	1,708,366
普通株式の期中平均株式数(株)	121,643	126,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,175個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数120個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,990個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数101個)

(重要な後発事象)

アンジェスMGは、平成25年1月9日開催の取締役会において、当面のキャッシュポジションを前提とした適正なコスト水準の実現を図るため、希望退職者の募集(平成25年2月1日から平成25年2月8日までに20名程度)等の経営合理化策を実施する事を決定いたしました。

希望退職募集に伴う特別退職金等の費用は、平成25年12月期決算において特別損失として計上する予定ですが、現時点では希望退職の応募数は未確定であるため、損益に与える影響は未定であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,465	194,486
売掛金	75,572	103,326
商品	90,211	83,174
製品	—	11,836
原材料	510,875	545,550
仕掛品	—	210
貯蔵品	7,406	5,619
前渡金	279,374	146,029
前払費用	25,310	22,868
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
未収消費税等	—	23,254
立替金	17,897	35,533
その他	44,160	1,198
貸倒引当金	△200,000	△200,000
流動資産合計	2,491,273	1,173,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,136	56,136
減価償却累計額	△42,724	△44,816
建物(純額)	13,411	11,320
機械及び装置	2,143	1,603
減価償却累計額	△2,124	△1,602
機械及び装置(純額)	18	0
工具、器具及び備品	369,574	328,952
減価償却累計額	△329,562	△300,465
工具、器具及び備品(純額)	40,011	28,486
有形固定資産合計	53,440	39,806
無形固定資産		
特許権	126,827	90,584
商標権	279	229
ソフトウェア	1,214	2,029
電話加入権	86	86
無形固定資産合計	128,408	92,929
投資その他の資産		
投資有価証券	951,199	680,759
関係会社株式	71,684	71,684
長期前払費用	44,812	35,838
敷金及び保証金	52,901	52,831
投資その他の資産合計	1,120,598	841,114
固定資産合計	1,302,447	973,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産合計	3,793,720	2,146,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,294	66,871
未払金	60,555	54,399
未払費用	13,550	14,637
未払法人税等	22,110	22,538
前受金	387,292	255,609
預り金	14,492	11,817
資産除去債務	—	2,323
流動負債合計	548,295	428,196
固定負債		
資産除去債務	16,911	14,855
固定負債合計	16,911	14,855
負債合計	565,206	443,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,653,241	9,848,427
資本剰余金		
資本準備金	7,963,981	8,159,167
資本剰余金合計	7,963,981	8,159,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,035,349	△16,719,688
利益剰余金合計	△15,035,349	△16,719,688
株主資本合計	2,581,873	1,287,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454,413	259,373
評価・換算差額等合計	454,413	259,373
新株予約権	192,226	156,606
純資産合計	3,228,514	1,703,887
負債純資産合計	3,793,720	2,146,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 180,749	※1 241,710
製品売上高	—	※1 15,328
研究開発事業収益	59,974	185,036
事業収益合計	240,724	442,075
事業費用		
売上原価	※1 81,186	※1, ※2 129,250
研究開発費	※3 1,327,605	※3 1,150,447
販売費及び一般管理費	※4 897,089	※4 862,585
事業費用合計	2,305,881	2,142,284
営業損失(△)	△2,065,157	△1,700,208
営業外収益		
受取利息	1,538	380
有価証券利息	1,216	44
有価証券売却益	188	—
為替差益	8,087	—
補助金収入	245,645	24,108
業務受託料	※5 603	※5 603
雑収入	1,086	971
営業外収益合計	258,365	26,107
営業外費用		
株式交付費	2,432	2,971
新株予約権発行費	5,687	—
投資事業組合運用損	※5 4,801	※5 15,374
為替差損	—	12,101
雑損失	0	35
営業外費用合計	12,922	30,482
経常損失(△)	△1,819,714	△1,704,583
特別利益		
固定資産売却益	※6 68	—
新株予約権戻入益	—	51,164
特別利益合計	68	51,164
特別損失		
固定資産除却損	※7 4,123	—
投資有価証券評価損	—	27,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,839	—
特別損失合計	15,962	27,700
税引前当期純損失(△)	△1,835,608	△1,681,119
法人税、住民税及び事業税	3,220	3,220
法人税等合計	3,220	3,220
当期純損失(△)	△1,838,828	△1,684,339

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		60,283		90,211	
当期商品仕入高		111,113	100.0	100,851	100.0
合計		171,397		191,062	
期末商品棚卸高		90,211		83,174	
当期商品売上原価		81,186		107,887	
期首製品棚卸高		—		—	
材料費		—	—	15,798	45.1
製造経費		—	—	19,209	54.9
合計		—	—	35,008	100.0
期末製品棚卸高	※1	—		11,836	
他勘定振替高		—		1,808	
当期製品売上原価		—		21,363	
当期売上原価		81,186		129,250	

(注) ※1 期末製品棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が当期製品売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一千円	18,038千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,466,618	9,653,241
当期変動額		
新株の発行	186,622	195,186
当期変動額合計	186,622	195,186
当期末残高	9,653,241	9,848,427
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,777,361	7,963,981
当期変動額		
新株の発行	186,620	195,186
当期変動額合計	186,620	195,186
当期末残高	7,963,981	8,159,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△13,196,520	△15,035,349
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,838,828	△1,684,339
当期変動額合計	△1,838,828	△1,684,339
当期末残高	△15,035,349	△16,719,688
株主資本合計		
当期首残高	4,047,458	2,581,873
当期変動額		
新株の発行	373,243	390,373
当期純損失(△)	△1,838,828	△1,684,339
当期変動額合計	△1,465,585	△1,293,966
当期末残高	2,581,873	1,287,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,357	454,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386,056	△195,040
当期変動額合計	386,056	△195,040
当期末残高	454,413	259,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	147,535	192,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,691	△35,620
当期変動額合計	44,691	△35,620
当期末残高	192,226	156,606
純資産合計		
当期首残高	4,263,351	3,228,514
当期変動額		
新株の発行	373,243	390,373
当期純損失(△)	△1,838,828	△1,684,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,747	△230,660
当期変動額合計	△1,034,837	△1,524,627
当期末残高	3,228,514	1,703,887

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械装置 3年～4年

工具器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越契約の総額	1,300,000千円	一千円
当期末残高	一千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 (前事業年度)

商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、99,563千円であります。

(当事業年度)

商品売上高、製品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、127,788千円であります。

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	一千円	18,038千円

※3 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	275,291千円	248,660千円
支払手数料	224,311	197,381
外注費	347,290	397,501
減価償却費	69,509	61,326

※4 販売費に属する費用の割合は3.8%、一般管理費に属する費用の割合は96.2%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	106,396千円	101,795千円
給与手当	221,490	213,998
支払手数料	147,869	204,767
減価償却費	16,596	11,694
地代家賃	51,838	47,766

※5 (前事業年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。

(当事業年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	68千円	一千円
計	68	—

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	295千円	一千円
特許権	3,827	—
計	4,123	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,659	3,489	2,169
合計	5,659	3,489	2,169

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,659	4,621	1,037
合計	5,659	4,621	1,037

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	1,172	1,112
1年超	1,112	—
合計	2,284	1,112

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 支払リース料	1,236	1,236
② 減価償却費相当額	1,131	1,131
③ 支払利息相当額	105	63

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	10,781千円	8,746千円
有価証券等評価損	651,371	645,415
繰越欠損金	4,566,746	4,499,667
その他	144,226	155,299
繰延税金資産小計	5,373,126	5,309,128
評価性引当額	△5,344,316	△5,285,111
繰延税金資産合計	28,809	24,016
繰延税金負債		
寄附金認定損	△27,257	△22,713
その他	△1,552	△1,303
繰延税金負債合計	△28,809	△24,016
繰延税金負債の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.2	△0.3
住民税均等割	△0.2	△0.2
評価性引当額	△38.0	△40.2
その他	△0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2	△0.2

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.7%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%
平成28年1月1日以降	35.6%

なお、この税率の変更による当事業年度における財務諸表への影響はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	24,819円86銭	11,799円59銭
1株当たり当期純損失	15,116円62銭	13,343円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,228,514	1,703,887
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	192,226	156,606
(うち新株予約権)	(192,226)	(156,606)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	3,036,287	1,547,280
期末の普通株式の数(株)	122,333	131,130

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失(千円)	1,838,828	1,684,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,838,828	1,694,339
普通株式の期中平均株式数(株)	121,643	126,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数 3,175個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数 120個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数 1,990個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数 101個)

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、当面のキャッシュポジションを前提とした適正なコスト水準の実現を図るため、希望退職者の募集(平成25年2月1日から平成25年2月8日までに20名程度)等の経営合理化策を実施する事を決定いたしました。

希望退職募集に伴う特別退職金等の費用は、平成25年12月期決算において特別損失として計上する予定ですが、現時点では希望退職の応募数は未確定であるため、損益に与える影響は未定であります。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。